

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02648

研究課題名（和文）「中1不登校」等の解消に向けた「小中学校兼務教員」の配置効果に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Effectiveness of "Concurrently Assigned Elementary and Secondary School Teachers" for the Elimination of "Junior High School 1 Truancy," etc.

研究代表者

藤平 敦 (FUJIHIRA, Atsushi)

日本大学・文理学部・教授

研究者番号：60462157

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は「小中学校兼務教員」の配置が中学1年生とともに、中学2年生の不登校の新規出現率を抑制しているかどうかを確認する。その際、兼務教員のどのような意識と行動が効果的であるのかを明らかにするの2点を主目的としたものである。調査結果によると、については、「小中学校兼務教員」の小学校6年生への関わりが大きいという結果に至った。については、小学校と中学校のそれぞれの教職員と積極的に情報共有を試みることで、中学校1年生の心理的安全性を高める環境の構築に結びつき、結果的に不登校の新規出現率の抑制に結びつく可能性が高いということが確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、「小中学校兼務教員」の配置が中学1年生の不登校の新規出現率を抑制しているということ、一人一人の児童生徒について、学校種間を越えて追跡したこと、児童生徒の出欠席状況やアンケート調査とともに、「小中学校兼務教員」へのインタビュー調査を踏まえたことである。また、近年、国の審議会等では、小学校と中学校の連携・接続の必要性が示されており、特に、9年間の系統性を視野に入れた教育活動が強く求められていることから、連携・接続を円滑に進める在り方を、エビデンスを踏まえて提案できたことは社会的意義が大きいと考える。

研究成果の概要（英文）：This study had two main objectives: 1) to confirm whether the assignment of "concurrent elementary and middle school teachers" suppresses the rate of new non-attendance among eighth graders as well as first graders; and 2) to clarify what kind of awareness and actions of concurrent teachers are effective in doing so. According to the results of the survey, regarding 1), the results showed that "concurrent elementary and junior high school teachers" were highly involved with the 6th grade elementary school students. Regarding (2), it was confirmed that actively attempting to share information with both elementary and junior high school teachers and staff is likely to lead to the creation of an environment that enhances the psychological safety of first-year junior high school students and, as a result, to a reduction in the rate of new cases of non-attendance.

研究分野：教育学

キーワード：兼務教員 学校不適応 不登校 新規出現率 学習意欲 心理的安全性

1. 研究開始当初の背景

近年、国の審議会等では、小学校と中学校の連携・接続の必要性が示されている。特に、児童が、小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で、不登校等が増加したりするいわゆる「中1ギャップ」が指摘されている。

各種調査によれば、「授業の理解度」「学校の楽しさ」「教科や活動の時間の好き嫌い」について、中学生になると肯定的回答をする生徒の割合が下がる傾向にあることや、「学習上の悩み」として「上手な勉強の仕方がわからない」と回答する児童生徒数や、暴力行為の加害児童生徒数、いじめの認知件数、不登校児童生徒数が中学校1年生になったときに大幅に増える実態が明らかになっている。その原因の一つとして、小学校から中学校に進学する際の接続が円滑なものとなっていないことが考えられる。その背景として考えられることとして、小・中学校間には、生徒指導面に関しては、各児童生徒の小学校時点における生徒指導上の課題が中学校と十分に共有されていない、中学校では小学校と比較して生徒に課せられる規則が多く、中学校においては、小学校よりも規則に基づいたより厳しい生徒指導がなされる傾向が見られるといった課題、違いがあること、また、上級生や教職員との人間関係も小・中学校間で違いがあること、といった多様な背景から、円滑な接続が確保されていない可能性があるものと考えられる。

このようなことから、9年間の系統性を視野に入れた教育活動が強く求められている。しかしながら、小中連携については、これまで全国的な取組の検証や支援の在り方等に関する検討はなされていないことが現状である。

参考：『教育振興基本計画』（平成25年6月14日閣議決定）

第2部「今後5年間に実施すべき教育上の方策」の基本施策10（主な取組10-1）

「小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指し、義務教育9年間を通じて児童生徒の発達に合った学びを実現するため、小中一貫教育に関する教育課程の基準の特例、小中連携コーディネーターや小中連携・一貫教育の取組事例集の活用等を図りながら、各学校や市町村における小中一貫教育の取組を促進する。（抜粋）」とある。

一方、文部科学省が毎年実施している「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」において、義務教育段階の不登校児童生徒数を学年別で見ると、小学校6年生から中学1年生の不登校児童生徒数の増加率が、年々増加していることは大きな課題である。

また、文部科学省は都道府県及び市町村教育委員会を対象として「小学校と中学校との連携についての実態調査」（H23.10.14）を行った。その中の「小・中連携を推進するという目的のための教職員の兼務発令を実施した学校があるか」の質問に対する回答は、「ある」が16%、「ない」が84%であり、「実施した学校がある」の場合の内訳は下表のとおりであった。

表1 兼務発令を実施した学校の割合

兼務発令を実施した職	本務校	
	小学校数	中学校数
校長	0.3%	0.8%
副校長	0.1%	0.2%
教頭	0.1%	0.4%
主幹教諭	0.4%	0.7%
教諭	2.1%	6.5%

注 全学校数（小：21974校、中：9992校）に占める割合(%)

表からは、小・中学校間での「兼務発令教員」が全国にはほとんどいないことが確認できる。

本研究のベースとなるのは、研究代表者が平成22年度よりアドバイザーとして関わっている0県P市の中学校区に配置されている「小中学校兼務教員」のケースである。「小中学校兼務教員」とは、在職している中学校に勤務を命ぜられたまま、同校区内の小学校に兼務を発令される教諭のことで、小・中学校間の円滑な接続をもたらすことを期待されており、最近では、いわゆる「中1ギャップ」等の解消に向けた「小中学校兼務教員」の配置に注目が集まっている。P市における中学校区での「小中学校兼務教員」の配置の推移は以下の表のとおりである。表からは、年々、兼務教員の数が増加しており、本研究開始の前年度（2018）は115人もの兼務教員が配置されている。

表2 P市の「小中学校兼務教員」の配置の推移

	中学校区	人数
2009	1	1
2010	2	2
2011	2	2
2012	6	8
2013	7	9
2014	8	13
2015	15	25
2016	15	46
2017	15	115

* 「小中学校兼務教員」の発令は2011年度より

また、2010年度～2012年度のP市の不登校児童生徒の出現率（9月段階での比較）は下表のとおりである。

表3 P市の不登校児童生徒の出現率

	小学6年生	中学1年生
2010年9月	0.17	1.09
2011年9月	0.22	0.36
2012年9月	0.45	0.18

中学1年生の出現率が大きく減少していることに、「小中学校兼務教員」の配置がどのような影響を及ぼしているのか、又、小学校6年生の出現率が増加していることについて、P市では、「小中学校兼務教員」の配置と結びつけた分析をしていない。

2. 研究の目的

このような背景も踏まえて、本研究の主な目的は、中学校区内の「小中学校兼務教員」の配置が中学1年生とともに、中学2年生の不登校の新規出現率を抑制しているかどうかを確認し、彼らのどのような行動が特に効果的であるのかを明らかにする、の2点である。

3. 研究の方法

初年度（2018年度）は0県P市内において「小中学校兼務教員」が配置されている2校区と配置されていない2校区で、2年目以降は、P市教育委員会が新たに「小中学校兼務教員」の追加配置を予定している校区を加えながら、以下の(1)～(4)の調査を行う。そして、「小中学校兼務教員」の配置が校区内の中学1年生と2年生の新規不登校の出現を抑制しているかどうかを、配置していない校区との比較を通して確認する。その際、不登校の出現と関わりが強い児童生徒の学校適応感について確認する。次に、「小中学校兼務教員」のどのような行動が特に効果的であるのかを明らかにする。

【調査方法】

- (1) 学校生活に関する質問紙調査(児童生徒)
- (2) 聞き取り調査(「小中学校兼務教員」及び小中学校の同僚教員)
- (3) 学校による教育実践の記録
- (4) 不登校の新規出現率

調査票の配布、回収については、P市教育委員会が行う。得られたデータは研究代表者(藤平)が統計ソフト(SPSS)を用いて分析をし、P市教育委員会主催の「小中学校兼務教員」を対象とする研修会で還元した。

4. 研究成果

本研究は「小中学校兼務教員」の配置が中学1年生とともに、中学2年生の不登校の新規出現率を抑制しているかどうかを確認する。その際、兼務教員のどのような意識と行動が効果的であるのかを明らかにする。この2点を主目的としたものである。

調査結果によると、**1**については、「小中学校兼務教員」の小学校6年生への関わりが大きいという結果に至った。**2**については、小学校と中学校のそれぞれの教職員と積極的に情報共有を試みることが、中学校1年生の心理的安全性を高める環境の構築に結びつき、結果的に不登校の新規出現率の抑制に結びつく可能性が高いということが確認できた。

各年度における研究成果は以下のとおりである。

○2018年度

0県P市で「小中学校兼務教員」が配置されている4校区の全小学6年生対象とした「学校生活に関する質問紙調査」と「小中学校兼務教員」等からの聞き取り調査も、予定通りに年2回実施することができた。2回の質問紙調査の結果比較からは、質問紙調査の数値の上昇が兼務教員の意識と行動の高かったことによるものであることが、兼務教員並びに児童の言葉からも確認できたことは意義深いことである。

○2019年度

0県P市内において「小中学校兼務教員」が配置されている4中学校区の中学1年生を対象とした「学校生活に関する質問紙調査」とともに、兼務教員へのヒアリング調査については、新型コロナウイルスの影響等により予定通りに実施することができなかった。

そのため、2018年度(小学6年生時)と2019年度(中学1年生時)における不登校新規出現率と2018年度(小学6年生対象)と2020年度(中学2年生対象)の質問紙調査結果と兼務教員へのヒアリング調査から、2019年度の不登校新規出現率の抑制と兼務教員の意識と行動との関係を推測した。なお、2019年度の中学1年生の不登校新規出現率(2.85)は、中学2年生(4.45)

や中学3年生(5.24)よりも低かった。このことは、当時の中学1年生が小学校6年生時に、兼務教員の関わりに影響が大きいものとも考えられる。

○2020～2021年度

2020～2021年度までは、コロナ禍の影響により0県P市内における「小中学校兼務教員」が配置されている中学校区の中学1年生と2年生を対象とした「学校生活に関する質問紙調査」とともに、兼務教員へのヒアリング調査を実施することができなかった。そのため、2018年度(小学6年生時)と2019年度(中学1年生)における不登校新規出現率から、不登校新規出現率の抑制と兼務教員の意識と行動との関係を推測したところ、「小中学校兼務教員」の小学校6年生への関わりが大きいという論が成り立つという結果に至った。

○2022年度

そこで、2022年度は、研究期間を1年間延長して、コロナ禍の影響を受ける前年度(2018年度)の小学6年生を対象に働きかけを行っていた一部の兼務教員へのヒアリング調査を電話等で実施した。

その結果、「中学校入学当初から、小学校時代に顔なじみのある教員がいることは、生徒の中学校生活に対する不安感解消に結びついている」などと、生徒の心理的安全性が高まったことが、不登校の新規出現率の抑制に結びつく可能性が高いと言える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 斎藤 由美子、小澤 至賢、藤平 敦、新谷 喜之、田中 裕一、大塚 玲	4. 巻 1
2. 論文標題 「多様な教育的ニーズに対応できる学校とは ~生徒指導に関する機能向上の視点から~」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『多様な教育的ニーズに対応できる学校づくりに関する研究 研究成果報告書』国立特別支援教育総合研究所	6. 最初と最後の頁 342-347
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤平 敦
2. 発表標題 ' The need to bring up social-emotional competence in learning instruction '
3. 学会等名 The 11th Edition of the International Conference New Perspectives in Science Education
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 梅野 正信、藤平 敦、蜂須賀 洋一
2. 発表標題 子ども及び教職員の人権が保障される生徒指導2021/11/14
3. 学会等名 日本生徒指導学会第22回上越大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤平 敦
2. 発表標題 PBISから参考にできること
3. 学会等名 アメリカ教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 藤平 敦
2. 発表標題 「新時代の教職員に求められる資質・能力」
3. 学会等名 日本学校教育学会第34回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 片山 紀子、藤平 敦、宮古 紀宏	4. 発行年 2021年
2. 出版社 学事出版社	5. 総ページ数 159
3. 書名 日米比較を通して考えるこれからの生徒指導	

1. 著者名 会沢 信彦、諸富 祥彦、大友 秀人、藤平 敦、川端 久詩、小沼 豊、水野 治久、水上 和夫、大竹 直子、小林 玄	4. 発行年 2020年
2. 出版社 図書文化	5. 総ページ数 159
3. 書名 不登校の予防と対応	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------